

多様化政策下における普通科高校 教育課程の実証的研究

研究開発部試験環境研究部門 荒 牧 草 平

研究開発部試験環境研究部門 山 村 滋

本稿では、多様なコース・類型の設置と生徒による多様な科目の自由な選択を奨励する現行学習指導要領のもとで、実際の高校教育課程がどう編成されているかを実証的に明らかにした。使用したデータは、全国の高校から無作為抽出した10%サンプル(回収率86.4%)のうちデータが利用可能であった普通科331校分の教育課程表である。分析では、総履修単位数、選択単位数、コース・類型の設置状況、選択科目の内容等について、設置者別・大学進学率ランク別に検討するとともに、多変量解析によって教育課程の編成方針を抽出した。また、いくつかの典型例を対象とした事例研究において、選択科目の内容と範囲の制限について検討した。

その結果、選択単位数もコース・類型数も決して多いとは言えず、生徒に残された選択の余地は量的な面でかなり制限される傾向が見られた。また、

多様性への対応も、生徒による科目選択を重視するか、学校側でコース・類型を多めに設置するかのいずれかであり、いずれの場合も生徒が選択できる「多様性」は、ほぼ【進学／非進学】【分野(文／理／他)】【進学先(難易度)】【受験科目】の組み合わせに限定されていた。各学校における教育課程の編成はそれぞれの学校の大学進学率に大きく規定され、一定の大学進学者が存在する学校では、受験に必要ない科目を捨てた「効率的」な大学受験準備＝受験シフトを行える教育課程が編成され、進学率の低い学校や就職者向けのコース・類型では、選択肢の数(量)の面でも、種類(質)の面でも、選択の余地がさらに制限される傾向にあった。一方、コース・類型に分けない学校では幅広い選択の可能性が残されているが、選択に制限がない分偏った学習が可能となっている。

天野(1992)のように、大学進学者

が5教科を万遍なく高水準まで履修することを理想とするなら、多様化は大

学準備教育の質の確保に対しマイナスに作用したと判断される。

平 草 亨 樹 恒 速 達 林 山 本 規 夫

最近、大学入試の改革が議論されている。その中で、5教科5科目の履修を万遍なく高水準まで履修することを理想とするなら、多様化は大

学準備教育の質の確保に対しマイナスに作用したと判断される。